
「中国語教育の危機、そして展開」の特集にあたって

編集部

二〇一九年に発生した新型コロナウイルス感染症は、二〇二〇年に入ってから世界中で感染が拡大しパンデミックをもたらした。それが日本の社会に与えた影響は極めて大きく、大学の中国語教育の現場にも激変をもたらし、二〇二〇年は四月からの新学期を前に各大学でコロナ対応に追われた。それまでに遠隔授業やオンライン課題などをすでに実施していた教員や大学は別として、それらに対応できる機材や環境に慣れるまで、多くの教員が戸惑い、教育現場はまさに大混乱であった。その後は、学生や教員といった個人レベルや、大学などの組織レベルでの不断の努力もあり、現在ではほぼ状況に合わせた授業展開が可能となっている。

今後このコロナパンデミックが終息に向かうのかまだ不透明だが、今後の中国語教育を考えると、我々はもう後戻りできない状況に置かれていると言えよう。日本の中国語教育は新型コロナウイルスによって半ば強制的に変革を求められたが、その結果全国の大学で新たな取り組みが生まれるなど

変革が急激に進んだわけであり、これを今後の中国語教育にどのように活かしていくのかが今問われている。このような現状を一度整理して、これまでの中国語教育の諸課題と、それらにどのように対応したらいいのか、新たな実践例などを踏まえて考えてみたいというのが今回の特集のテーマである。このため、座談会では中国語教育の現状と課題について話し合い、論説では主に今後の可能性、つまり展開を考えることとした。

まず座談会では、各大学で永く中国語教育に携わり、現在専門中国語を担当しておられる先生と第二外国語の中国語を担当しておられる先生双方にお集まりいただき、主に中国語教育における課題について討論を行ったが、そこでも将来の展開につながるいくつかの言及があった。全体として、今回のコロナパンデミックが各大学にどのような影響を与え、それらにどのように対応したかをお話しいただくなかで、今後中国語教育の改革を行ううえで課題が次々と浮かび上がってきており、これらの問題意識を多く

の読者と共有し、各大学などでの議論の参考にしていただけでなくともに、関係学会などでも活発な議論が行われることを期待したい。

次に論説であるが、村上論説では所属大学で新型コロナウイルス以前の早い段階で開発した中国語学習プログラムについて、今回それらがどのように機能し、改善されたかについて紹介している。機械翻訳の時代に我々は何をどう教えるのかという指摘は、今後の大きな課題である。氷野論説ではICTツールを使った授業展開について、具体例を挙げながら解説しており、ICTツールの活用を考えている教員や大学にとって大いに参考となる。清原論説は、これまで中国語オンライン授業のためのリソースを学会やウェブ上で紹介するなど積極的に活動してきた筆者が、今回の特集のためにリソースを集約し、解説付きで紹介したもので、極めて実用的である。田邊論説は所属大学で中国語CALLL授業が生まれた経緯と、新型コロナウイルスでの変化と気づきについて解説したうえで、村上論説と同様、機械通訳の普及がもたらす外国語教育への影響についても言及している。杉江論説では、教学環境の多様化を進めるためにも、今回の各大学の様々な措置は今後ニューノーマルとして定着すべきであるとしたうえで、ICT活用について、当面は従来の教学パラダイムを踏襲し、ICT教育を部分的に取り入れることが求められるものの、今後は教学のパラダ

イムシフトを推進しICTを最大限活用するための教育実践事例の蓄積と理論化の必要を説いている。渡邊論説は、VRを活用した中国語授業の実践報告であり、この最先端技術を用いた授業の取り組みは、杉江論説にもあるように、教学パラダイムシフトを促進し、能動的学習やアクティブラーニングを推進するICT活用の例となっている。丸尾論説は、中国教育学会長の立場から書いていた。主として依頼したもので、所属大学での現状に基づいて、ものとなっている。山崎論説は、「監視のいらぬ中国語教育」という多少刺激的な表現で、我々が従来行ってきた教育が監視を前提としたものであったことに気づかせてくれたうえで、メタ言語的意義を高め、メタ言語的気づきを促進させる授業への転換を求めている。紅粉・山本論説は、大学の中国語教員を対象に実施した、コロナ禍での授業やICTの活用など複数の項目についてのアンケート結果を詳しく分析し、今後の中国語教育に必要な要素を三点にまとめている。最後に梁論説であるが、中国における対外漢語教育について、本学の協定校である南開大学の現状を紹介したものである。

中国語教育のあり方について、今後はより多くの教員や組織で情報共有し、大学以外の教育機関などとも連携しながら継続的に検討していく必要があるだろう。(安部 悟)